

タイにおける地域間格差

谷 沢 弘 毅

- I 問題の所在
- II データ・計測方法
- III 地域別の生産構造
- IV 生産格差の動向
- V 所得格差の動向
- VI 結びにかえて

I 問題の所在

本稿は、タイにおける1人当り生産額や所得額等の地域別分布状況（以下、地域間格差という）を計測して、その変動要因を定量的に抽出することを目的とする。

タイでは、都市圏と地方圏の地域間格差が大きく、過去6次にわたって策定された経済社会開発5カ年計画においても、常にその縮小が主要目標として注目されてきた^(注1)。このメカニズムを探ることは、政策の遂行にあたりきわめて重要な情報を提供するものであり、我が国でも以下のように池本幸生京都大学助教授を中心とした研究がおこなわれてきた。

- (1) 池本幸生・キティ・リムスクル「タイにおける所得分布と地方間・地域間格差——1975/76年と81年——」（『アジア経済』第28巻第4号 1987年4月）47～60ページ。
- (2) Ikemoto, Y.; Kitti Limskul, “Income Inequality and Regional Disparity in Thailand, 1962–81,” *Developing Economies*, 第25巻第3号, 1987年9月, 249～269ページ。

- (3) 池本幸生「東南アジアの所得分配」（吉原久仁夫編『東南アジアの経済』弘文堂 1991年）173～210ページ。

- (4) Ikemoto, Y., *Income Distribution in Thailand: Its Changes, Causes, and Structure*, 東京, Institute of Developing Economies, 1991年（特に同書の第4章）。

- (5) 渡辺真知子「タイ工業化の地域格差」（『アジア経済』第26巻第11号 1985年11月）55～71ページ。

これらの研究のうち(1)(2)(3)が所得額の地域間格差（以下、所得格差という）、(4)が生産額の地域間格差（以下、生産格差という）と所得格差、(5)が生産格差を、それぞれ扱っている。いずれの研究も、丹念な資料収集やデータ加工によって近年における地域間格差を計測して、拡大傾向を提示しているものの、その拡大がいかなるメカニズムで発生しているかについての定量的な分析は少ない。特に地域経済では、マクロ経済と異なり移出入の存在によって3面等価の原則が成立していないものの、生産→分配→支出といった経済循環の因果関係は依然として成立している。筆者は我が国に関して、所得格差と生産格差が同一方向に変化していることを確認しており^(注2)、同様の現象はタイにおいても予想されよう。このため所得格差の変動原因を生産格差に求めることが可能となるが、上記の研究ではこの視点が不足している。なお、これらの分析をおこなうに足る十分なデータが、

いまのところ整備されていないが、既存のデータを利用して、ある程度は地域間格差の変動要因を分析することは可能である。そこで本稿では、地域別の粗生産額や世帯所得のデータが入手できる1960年代後半以降に関して、地域間格差の拡大要因を定量的に計測する。

分析にあたっては、(1)格差指標といったマクロ指標のみならず、家計・企業等のミクロの経済行動も考慮すること、(2)我が国との比較によって、タイの地域間格差の特徴を明示すること、等に留意したい。特に(2)は、今後のタイの経済成長はかならずしも我が国と同様の途を辿るとは限らないが、我が国の経験と比較することによって、少なくともタイの地域間格差の将来動向を検討する際に1つの示唆を与えることとなる。

本稿の行論は、第Ⅱ節において使用するデータや計測方法の概要を示し、第Ⅲ節で地域別生産構造の統計的分析をおこない、第Ⅳ節では生産格差を計測して、その変動メカニズムを明らかにする。さらに第Ⅴ節において生産所得が家計にいかに関与しているかを、所得格差を計測して分析したうえで、第Ⅵ節で本稿の要約とその政策的含意を提示する。

(注1) 最新の計画としては、Thailand, National Economic and Social Development Board, *The Sixth National Economic and Social Plan (1987-91)*, バンコクを参照のこと。

(注2) 谷沢弘毅「戦後日本の地域間格差の動向」『経済研究』〔一橋大学経済研究所〕第43巻第2号 1992年4月) 133~148ページを参照のこと。

Ⅱ データ・計測方法

地域間の経済格差の計測にあたっては、企業、家計、政府の経済主体別に生産、分配、支出の各

金額を網羅した地域経済計算を利用する必要がある。我が国では、この種の体系的な統計として経済企画庁の『県民経済計算年報』が整備されているが、タイでは残念ながらまだ作成されていない。ただし生産面に関しては、現在、国家経済社会開発庁(National Economic and Social Development Board)によって、地域別・業種別粗生産額を調査した *Gross Regional and Provincial Products* (以下、GRPP資料と略す) が毎年公表されている(注1)。そこで1975~85年はGRPP資料(86年版)、86、87年はGRPP資料(89年版)を、それぞれ使用した。さらに、なるべく長期間の分析を目的として、1969~74年のデータを *Preliminary Estimated Data of Regional GDP*, 1974年版から入手した。この調査は、GRPP資料の予備的調査であり推計方法の相違が予想されるが、長期的な動向を把握するため試験的に利用した。

一方、所得・支出面のデータは、現在地域別の数値が公表されている統計はない。ただし所得面のデータに関しては、Ikemoto; Limskul の前掲論文のなかで国家統計局(National Statistical Office)によって調査された *Socio-Economic Survey* (調査時期は、1962/63, 68/69, 71~73, 75/76, 81, 86年)の原テープを加工した世帯総所得額の数値(以下、池本推計という)が提示されているので、これを使用することができる。以上の2種類のデータを使用することにより、地域間格差のある程度は家計の視点から分析することが可能となる。

なおいずれのデータも計測にあたっては、輸送費用の差などから地域間で物価水準に差が発生しているため、厳密にはこの物価水準を調整した実質値を使用すべきである。また地域別粗生産額(いわば付加価値額)が地域内の家計に分配されて

世帯所得（分配所得）を形成することを考慮すると、地域別粗生産額を実質化するためにも、この種の指数を使用すべきであると考えられる。さいわい我が国では、この種の指標として消費者物価地域差指数が作成されており、名目値をこの指数でデフレートすることによって実質値を求めることができる。しかしタイでは、この種の指数が公表されていないので、いずれのデータも名目値を採用した。なお GRPP 資料では実質値（1972年基準価格）が掲載されているが、この実質値は基準年次から算出されたデフレーターにより作成されており、上記の意味での実質値ではないため、使用にあたっては留意すべきである。

また地域区分^(注2)についてみると、タイでは行政区分が現在73の県 (province) に分割されているが、統計類ではそれを5つ前後の地域 (region) に集約している。本稿で使用する池本推計では、一貫して5地域に分類されているが、GRPP資料では1975年を境にして地域区分が変更されている。すなわち1969～74年までは中央部 (Central)、東北部 (Northeast)、南部 (Southern)、北部 (North) の4区分であったが、75年からは中央部がさらに中部 (Central)、バンコク大都市圏 (Bangkok and Metropolitan)、東部 (Eastern)、西部 (Western) に分割されて7区分となっている。このため計測にあたっては、その目的にあわせて4区分と7区分を適宜選択して使用した。

他方、計測方法についてみると、基本的には所得分配の状況を表示する方法を援用することができる。もっとも本稿の目的が計測自体にあるのではなく、その変動メカニズムの解明に主眼を置いているため、要因分解の可能な変動係数とジニ係数を使用する^(注3)。まず変動係数は、構成集団による分解が可能である^(注4)。いま m 個の集団があ

る場合、変動係数（より正確には変動係数の2乗を2で除した値、 T ）は以下のように要因分解することができる。

$$T = T_b + \sum_{i=1}^m W_i \cdot T_i \quad (1)$$

ここで i は集団名、 T_b は集団間 (between-group) の格差、 T_i は i 集団内 (within-group) の格差、 W_i は i 集団に対するウェイトを示す。地域間格差は、集団間格差要因 (T_b) と各集団内格差要因 ($W_i \cdot T_i$) に分解できる。一方、ジニ係数についてみると、 n 個の項目がある場合、ジニ係数 (G) を以下のように要因分解することができる^(注5)。

$$G = \sum_{j=1}^n W_j \cdot \bar{G}_j \quad (2)$$

ここで j は項目名、 W_j は第 j 番目の項目の合計額が総生産に占める割合、 \bar{G}_j は擬ジニ係数 (j の分布を総生産の順位に並べてジニ係数と同様の計測をおこなった数値) を示している。 $W_j \cdot \bar{G}_j$ を加重擬ジニ係数と呼ぶと、地域間格差は加重擬ジニ係数により項目別要因に分解できる。

なお本稿では、以上の計測方法からわかるとおり、地域間格差の水準を要因分解することによって地域間格差のメカニズムを解明するものであり、新たな仮説を設定したうえでそれを検証する作業をとまなっていない。このため、その解明にはおのずと限界があることをお断わりしておく。

(注1) 本稿で使用した1969～80年のデータは、アジア経済研究所の統計調査部に保管されている資料、また81年以降のデータは、経済企画庁に保管されている資料を利用した。経済企画庁のデータの入手にあたっては、総務庁の井上裕行氏にご協力をお願いした。深く感謝する次第である。

(注2) 池本・リムスクリ「タイにおける所得分布と地方間・地域間格差」(『アジア経済』第28巻第4号1987年4月)では、地域別の区分を都市部・衛生区・農村部の3区分、地方別の区分をバンコク中央部・バンコク近郊・バンコク周辺部・中央東部・中央中部・中央西部・下東北部・上東北部・下北部・上北部・下南部・上

南部の12区分に、それぞれ分類している。このため本稿の地域間格差とは、池本が地方間格差といている現象である。なお1975年前後の地域区分の変更を厳密にいうと、中央部以外の地域でも若干の変更がおこっている点に注意する必要がある。

(注3) 地域間格差の計測方法は変動係数・ジニ係数以外では、タイル指数が Ikemoto, Y.; Kitti Limskul, "Income Inequality and Regional Disparity in Thailand, 1962-81," *Developing Economies*, 第25巻第3号, 1987年9月/Ikemoto, Y., *Income Distribution in Thailand: Its Changes, Causes, and Structure*, 東京, Institute of Developing Economies, 1991年等, アトキンソン係数が経済企画庁調査局編『平成3年地域経済レポート——自律的発展を目指す地域経済——』1991年等で使用されている。

(注4) 変動係数の分解方法については, Toyoda, T., "Decomposability of Inequality Measures," *Eco-*

nomic Studies Quarterly, 第31巻第3号, 1980年9月を参照されたい。なおタイル指数でも同様の分解が可能である。

(注5) ジニ係数の分解方法については, Rao, V.M., "Two Decomposition of Concentration Ratio," *Journal of Royal Statistical Association Series A*, 第132巻第3号, 1969年10月, 418~425ページを参照されたい。

III 地域別の生産構造

生産格差を計測する前段階として、タイの地域別生産構造を把握しておこう。タイは、1960年代以降順調な成長をとげており、第1次オイルショック以降の75~87年における国内総生産額（名目値）の年平均成長率は12.5%（実質値では8.9%）

第1表 地域別粗生産額とその構成比

(単位：100万バーツ)

	全国計 (GDP)	中央部	東 部	西 部	中 部	バンコク 大都市圏	東北部	北 部	南 部
1969	128,566 100.0	73,349 57.1	- -	- -	- -	- -	20,427 15.9	18,727 14.6	16,063 12.5
1974	243,505 100.0	140,718 57.8	- -	- -	- -	- -	37,439 15.4	36,477 15.0	28,871 11.9
1975	298,895 100.0	170,440 57.0	23,034 7.7	22,885 7.7	14,551 4.9	109,970 36.8	51,279 17.2	46,683 15.6	30,492 10.2
1980	684,912 100.0	417,049 60.9	54,317 7.9	43,745 6.4	28,323 4.1	290,664 42.4	102,841 15.0	90,362 13.2	74,661 10.9
1987	1,234,030 100.0	817,909 66.3	100,497 8.1	62,731 5.1	49,516 4.0	605,165 49.0	155,367 12.6	138,283 11.2	122,471 9.9
1975~87年の寄与度 同、寄与率(%)	312.9 100.0	216.6 69.2	25.9 8.3	13.3 4.3	11.7 3.7	165.7 52.9	34.8 11.1	30.6 9.8	30.8 9.8
1975~87年の年平均 成長率(%)	12.5	14.0	13.1	8.8	15.3	15.3	9.7	9.5	12.3
1987年の1当りGRP 同、全国比(%)	23,021 100.0	31,094 135.1	31,094 135.1	19,795 86.0	18,742 81.4	71,566 310.9	8,343 36.2	13,185 57.3	17,506 76.0

(出所) 1969, 74年は, National Economic and Social Development Board (NESDB) 編, *Preliminary Estimated Data of Regional GDP*, バンコク, 1974年版。1975, 80年は NESDB 編, *Gross Regional and Provincial Products*, 1986年版。1987年は NESDB 編, *Gross Regional and Provincial Products*, バンコク, 1989年版。

(注) (1)上段は地域別粗生産額, 下段は全国計を100とした構成比(%)を示す。(2)地域別粗生産額は, 名目値である。(3)1969, 74年と75年以降は, 推計方法が異なるため, 厳密には比較できない。(4)1人当りGRP(地域粗生産額)の単位は, バーツである。

となった。この成長は、世界的にみてもかなり高い成長率である^(注1)。ただし1975年と87年を比較して地域別の成長率をみると(第1表)、バンコク大都市圏と中部が15%と高成長を達成していたのに対して、西部、北部、東北部がいずれも10%未満となっており、地域間で成長率に差があらわれている。また全国に占める地域別粗生産額の動向をみると、1987年現在バンコク大都市圏が49%と、ほぼ半分を占めている。この割合を時系列でも、1975年の37%から87年の49%へ上昇しており、バンコク大都市圏に生産額が集中しつつあることを示している。さらに1987年における1人当たり地域別粗生産額を比較すると、最高のバンコク大都市圏が7万1566バーツであるのに対して、最低の東北部が8343バーツであり、約9倍弱の開きがある。このようにタイの地域経済は、バンコクを中心とした高生産性地域と、それ以外の低生産性地域に完全に2極分化した構造が成立している。

このような成長率格差が発生する背景には、地域別の産業構造に大きな差があることが指摘できよう。すなわち工業を中心とした中央部、農業を中心としたそれ以外の地方圏というように、産業構造の著しい相違が存在している。1987年現在、産業計に占める製造業の地域別粗生産額の割合を地域別にみると(第2表)、バンコク大都市圏が38%、東部が23%であるのに対して、南部が5%、北部、東北部が各7%にすぎず、中央部とその他の地域で製造業の育成に大きな差があらわれている。また産業別にバンコク大都市圏の地域別粗生産額が全国に占める割合をみると、製造業が78%、金融不動産業が66%、運輸通信業が59%と極端に高くなっている。製造業がバンコク大都市圏に集中している背景には、当地域のインフラが整備されているほか、工業団地が当地域に集中的に造成

されてきたことも影響している^(注2)。ちなみに工業省の発表による工場法にもとづく登録工場数を地域別にみると、精米業を除く全業種の工場数は1983年現在、4万事業所あるが、このうちバンコク大都市圏には約半分の2万事業所が集中している^(注3)。また業種別の集中度でみると、衣料業(95%)、印刷・出版業(89%)、プラスチック業(87%)、紙製品業(82%)等できわめて高い水準にある。バンコク大都市圏の面積は、全国土のわずか0.4%にすぎないため、地域経済における極度の不均衡拡大が発生している。

なお地方圏の産業構造が農業に特化しているといっても大きな地域差がある。すなわち耕地面積の6割弱を占める水田面積を農家1世帯当りでみると、東北部(2.9%)、中央部(2.7%)、北部(2.1%)、南部(1.2%)となり^(注4)、マレー半島に位置する南部の水田面積が他地域よりかなり小さくなっている。また森林や山地の焼畑農法によってキャッサバ等の畑作物が生産されたため、広大な森林破壊と激しい土壌浸食が発生している。また農業が潜在失業者のプールとなっており労働生産性がきわめて低いことや、フロンティアの開発が限界にきており量的拡大が望めないこと等、農村部では農業を取り巻く各種の問題があらわれている。このため今後とも地方圏が農業中心の経済振興を継続させるには、従来の方法を変えることが必要であることを示唆していよう。

以上のような都市圏における急速な成長にともなって、地方農村地帯からバンコク大都市圏への人口移動も活発におこなわれてきた^(注5)。ちなみに1975～80年の5年間に地方圏からバンコク首都圏(バンコクとトンブリ県)へ純流入した人口は17万人あり、年平均3万4000人(バンコク首都圏の80年における人口の0.7%)にのぼる。この活発な人口流

第2表 1987年における地域別・産業別粗生産額とその構成比

(単位: 100万バーツ, %)

	産 業 計	第1次産業	第2次産業	第3次産業			住宅保有	行政・国防	サービス業
				鉱 業	製 造 業	建 設 業			
全 国 計 (GDP)	1,234,030 100.0	198,284 16.1	396,710 32.1	38,203 3.1	295,512 23.9	62,995 5.1			
中 央 部	817,909 100.0	64,634 7.9	326,380 39.9	21,275 2.6	269,195 32.9	35,910 4.4			
東 部	100,497 100.0	17,738 17.7	33,942 33.8	7,747 7.7	23,344 23.2	2,851 2.8			
西 部	62,731 100.0	17,557 28.0	15,335 24.4	5,459 8.7	6,891 11.0	2,985 4.8			
中 部	49,516 100.0	10,124 20.4	15,096 30.5	4,408 8.9	8,401 17.0	2,287 4.6			
バンコク 大都市圏	605,165 100.0	19,215 3.2	262,007 43.3	3,661 0.6	230,559 38.1	27,787 4.6			
東 北 部	155,367 100.0	48,539 31.2	26,278 16.9	3,595 2.3	11,295 7.3	11,388 7.3			
北 部	138,283 100.0	41,850 30.3	27,981 20.2	9,492 6.9	9,228 6.7	9,261 6.7			
南 部	122,471 100.0	43,261 35.3	16,071 13.1	3,840 3.1	5,795 4.7	6,436 5.3			
第3次産業									
		電 気 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸・小売業	金 融 不 動 産	住宅保有	行政・国防	サービス業	
全 国 計 (GDP)	639,036 51.8	31,858 2.6	92,947 7.5	192,381 15.6	48,671 3.9	48,802 4.0	52,712 4.3	171,665 13.9	
中 央 部	427,396 52.3	23,701 2.9	67,804 8.3	130,802 16.0	37,422 4.6	23,869 2.9	26,174 3.2	117,624 14.4	
東 部	48,817 48.6	2,579 2.6	5,441 5.4	16,984 16.9	2,181 2.2	3,171 3.2	3,340 3.3	15,121 15.0	
西 部	29,839 47.6	1,609 2.6	4,571 7.3	10,021 16.0	1,845 2.9	2,875 4.6	3,013 4.8	5,905 9.4	
中 部	24,796 50.1	2,074 4.2	2,979 6.0	6,711 13.6	1,296 2.6	2,483 5.0	3,362 6.8	5,891 11.9	
バンコク 大都市圏	323,944 53.5	17,439 2.9	54,813 9.1	97,086 16.0	32,100 5.3	15,340 2.5	16,459 2.7	90,707 15.0	
東 北 部	80,549 51.8	2,912 1.9	8,760 5.6	20,110 12.9	3,902 2.5	11,727 7.5	11,867 7.6	21,271 13.7	
北 部	68,452 49.5	2,894 2.1	8,252 6.0	17,104 12.4	4,356 3.2	8,335 6.0	8,543 6.2	18,968 13.7	
南 部	63,138 51.6	2,350 1.9	8,131 6.6	24,365 19.9	2,991 2.4	4,870 4.0	6,128 5.0	14,303 11.7	

(出所) NESDB 編, *Gross Regional and Provincial Products*, 1989年版。

(注) (1) 上段は地域別・産業別粗生産額, 下段は地域粗生産額を100とした構成比を示す。

(2) 地域別・産業別粗生産額 GRP は, 名目値である。

人によりバンコク大都市圏の人口は、1975年の584万人から85年の804万人へと10年間に220万人増加し、バンコク大都市圏が全国に占める割合も、75年の14.1%から85年の15.6%へと上昇している。

(注1) GRPP資料の名目値からもとめた成長率は、かなり高い水準であり若干疑わしいといわざるをえないが、それにしてもタイの成長率が他国と比較して高いという事実は否定できないだろう。特にタイ経済のパフォーマンスに関する国際比較については、江崎光男「東南アジア経済の成長と停滞」(吉原久仁夫編『東南アジアの経済』弘文堂 1991年) 35～82ページを参照のこと。

(注2) 荻野瑞氏(JICA派遣専門家)によると、1989年現在タイにある工業団地13カ所(建設中のものを含む)のうち、じつに11カ所がバンコク大都市圏とその隣接地域に集中している。荻野瑞「タイにおける工業団地の現状について」(バンコク日本人商工会議所編『所報』1989年3月号) 5～21ページ。

(注3) 詳しくは、渡辺真知子「タイ工業化の地域格差」(『アジア経済』第26巻第11号 1985年11月)を参照のこと。なお工場法において登録義務を負う工場とは、「合計5馬力以上の機械、もしくは7人以上の従業員を使用している(中略)省令に定められた業種に充当する工場」(第5条)である。このため零細工場は除外されることとなるが、本稿の分析にあたっては問題なかろう。

(注4) 稲本志良「低コスト稲作の舞台裏——経営と技術——」(亀谷显編『米輸出大国・タイ米産業の光と影』富民協会 1991年) 86ページ。

(注5) 国内の人口移動に関しては、渡辺真知子「タイの経済発展と国内人口移動——1970年代の変化を中心として——」(『アジア経済』第29巻第2号 1988年2月) 25～47ページが詳しい。

IV 生産格差の動向

つぎに生産格差を計測したうえで、その時系列変動の特徴および日タイ比較をしてみよう。本計測では名目値を採用して、4区分のジニ係数を計測した。その結果(第3表)は1969年から74年まで0.300前後の水準にあったが、75年には0.442と

上昇しており、75年を境として大きな断層が確認された。これは前述のように地域別粗生産額の推計方法が1975年前後で変更されているため発生したものと思われる。詳細は不明であるが、1970年代前半における格差はさほど変動していないことが予想される。また1975年以降も計測期間を通じて大きな変化はないが、より詳しくみると76、77年に拡大した。さらにその後1983年頃まで一定であったが、84年以降に再び拡大している。この傾向は池本において^(注1)、5区分(バンコク大都市圏、中央部、南部、北部、東北部)の名目値から計測されたジニ係数、タイル指数の計測結果と一致している。ただし池本では^(注2)、名目値のほか実質値も計測しており、両数値は1983年まではほぼ一致した水準にあったが、84年以降は名目値の増加が実質値の増加を大きく上回っている。

ところで生産格差の水準を我が国と比較してみよう。我が国については、1986年度における1人当り県内総生産のジニ係数を9圏域(北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州)で計測したが、その結果は0.076となった。他方、タイは7圏域の生産格差を再計測すると0.486となった。地域区分にともなって計測値に差がでくするため厳密な比較はできないが、それにしても同一時点におけるタイの地域間格差が我が国と比較してかなり大きいといえよう。さらにクレイヴィス等の推計したGDPレベルの購買力平価(いわゆるICPドル)^(注3)を用いて、日タイ間の1人当り実質国民総生産を比較すると、タイの経済成長は我が国のそれより約30年遅れている。そこで1955年当時の我が国における県内純生産額の9圏域間格差をジニ係数で計測すると0.080となるため、同水準の経済状況で比較しても、タイの格差がかなり高い水準にあることがわかる。

第3表 生産格差の動向

	今 次 計 測 名 目 (ジニ係数)	参		考	
		名 目 (ジニ係数)	実 質 (ジニ係数)	名 目 (タイル指数)	実 質 (タイル指数)
1969	0.3027	-	-	-	-
1970	0.3094	-	-	-	-
1971	0.3041	-	-	-	-
1972	0.2965	-	-	-	-
1973	0.3007	-	-	-	-
1974	0.3054	-	-	-	-
1975	0.4422	0.3291	0.3416	0.2023	0.2210
1976	0.4635	0.3508	0.3592	0.2243	0.2412
1977	0.4873	0.3770	0.3865	0.2569	0.2740
1978	0.4806	0.3721	0.3779	0.2533	0.2654
1979	0.4805	0.3765	0.3842	0.2653	0.2841
1980	0.4800	0.3795	0.3887	0.2731	0.2957
1981	0.4885	0.3890	0.3861	0.2785	0.2825
1982	0.4872	0.3879	0.3841	0.2799	0.2799
1983	0.4712	0.3744	0.3742	0.2658	0.2721
1984	0.4857	0.3846	0.3763	0.2792	0.2716
1985	0.4863	0.3935	0.3773	0.2916	0.2698
1986	0.5073	0.4004	0.3855	0.2976	0.2792
1987	0.5177	-	-	-	-

(出所) 今次計測は、筆者が計測。参考は、Ikemoto, Y., *Income Distribution in Thailand: Its Changes, Causes, and Structure*, 東京, Institute of Developing Economies, 1991年, 71ページ, 表4-7を利用。

(注) (1) いずれの計測値も、原データに NESDB 編, *Gross Regional and Provincial Products*, バンコク, を使用している。

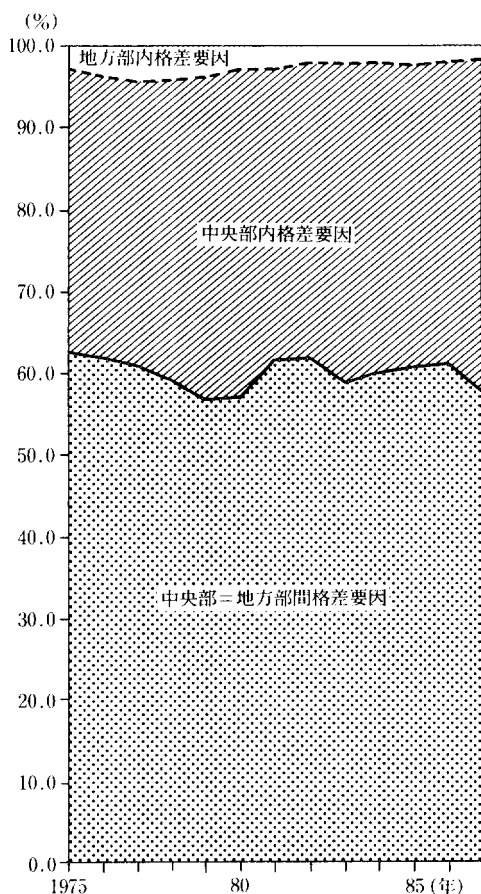
(2) 計測対象地域数は今次計測が4地域、参考が5地域(バンコク大都市圏, 中央部, 東北部, 北部, 南部)である。

さらに同じ ASEAN の一員であるフィリピンと比較してみよう。フィリピンは、1970年代までおおむね1人当り GDP でタイと比較的近い水準にあったが、80年代に入ってその成長率を低下させた。1988年現在の1人当り地域別粗生産から計測した生産格差はジニ係数で0.2406であり^(注4)、タイの生産格差はやはり高い水準にある。フィリピンの場合には、全国的に多数の島々から構成されており、その地理的特徴がかえって地域ごとの経済圏を形成して生産格差を縮小する方向に作用

しているのかもしれない。反対にタイは、地理的に一体的な国土であるため、容易に労働移動がおこなわれるほか、各地域内の産業育成がおこなわれず生産格差を大きくさせていると考えられる。もっとも以上のような比較分析は、フィリピンの生産格差を検討した後に判断すべきであることは論をまたない。あくまで考えられる要因の列挙にとどめておくものである。

なお生産格差を1975年以降に関して7区分の変動係数で計測したうえで、(1)式にもとづいて地域

第1図 生産格差の地域別分解（構成比）



（出所） 筆者作成。

（注） 各要因別の計測方法は、本文を参照のこと。

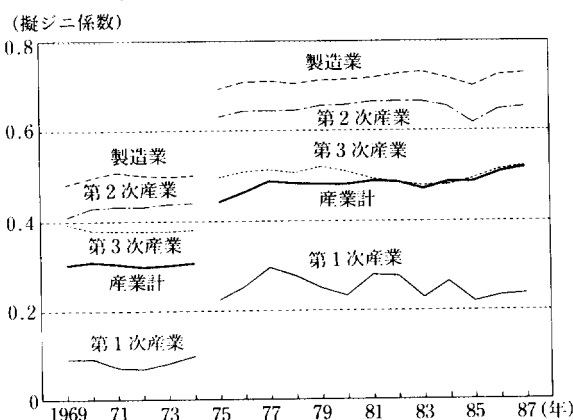
別分解をおこなってみた（第1図、第4表）。ここでいう地域別分解とは、全国を中央部（中部、東部、西部、バンコク大都市圏）と地方部（東北部、北部、南部）に2分割したうえで、中央部内格差、地方部内格差、中央部＝地方部間格差の3つの要因に分解したものである。そうすると1987年の生産格差の約57%が、中央部＝地方部間格差で説明される。またその時系列の動向は、計測期間中ほとんど変化していないこともわかった。タイは急速な工業化が進展するなかで、高所得地域と低所得地域が固定されているといえよう。このような

状況はタイに限ったことではなく、筆者がアメリカにおける地域間格差を計測したときも、高所得地域としての北部と低所得地域としての南部が、かなり長期間にわたって固定されていたことを確認している（注5）。

ところで生産格差の拡大は、いかなる産業によってもたらされているのだろうか。この疑問を解くために、(2)式を利用して産業別に要因分解してみよう。具体的には、4区分の生産格差をジニ係数で計測したうえで、その計測値を産業別に要因分解してみた。

まず擬ジニ係数によって、産業別の生産格差の水準を比較してみた（注6）（第2図、第5表）。1987年現在的水準は、製造業（0.727）、金融不動産（0.611）、電気水道業（0.590）、運輸通信業（0.583）、卸・小売業（0.555）の順番となり、第1次産業（0.238）が一番小さくなっている。また時系列でみると、製造業が1985年において大きく縮小しているのに対して、第1次産業は75～77年に格差が拡大したが、その後は他産業に比べて変動が激しいものの、おおむね縮小傾向にある。第1次産業の格差が縮小した背景には、1980年代に入り米の

第2図 業種別擬ジニ係数の推移



（出所） 第1表と同じ。

第4表 生産格差の地域別要因分解の動向

	変動係数 (T)	中央部＝地方部 間格差 (T_0)	圏域内格差 ($W_i \cdot T_i$)	中央部内	地方部内
1975	0.4861	0.3033	0.1828	0.1686	0.0142
1976	0.5371	0.3313	0.2058	0.1846	0.0212
1977	0.6147	0.3730	0.2417	0.2137	0.0281
1978	0.6131	0.3609	0.2522	0.2260	0.0263
1979	0.6483	0.3656	0.2827	0.2578	0.0248
1980	0.6701	0.3813	0.2888	0.2691	0.0197
1981	0.6573	0.4049	0.2524	0.2323	0.0201
1982	0.6818	0.4206	0.2612	0.2463	0.0150
1983	0.6449	0.3781	0.2668	0.2514	0.0154
1984	0.6993	0.4190	0.2803	0.2647	0.0156
1985	0.6830	0.4139	0.2691	0.2514	0.0177
1986	0.7883	0.4804	0.3079	0.2909	0.0170
1987	0.8962	0.5145	0.3817	0.3652	0.0165
1987年構成比(%)	100.00	57.41	42.59	40.75	1.84
1975～87年の寄与度(%)	84.37	43.45	40.92	40.44	0.47
同、寄与率(%)	100.00	51.50	48.50	47.94	0.56

(出所) 第1表と同じ。

(注) (1) 変動係数の地域別要因分解は、Toyoda, T., “Decomposability of Inequality Measures,” *Economic Studies Quarterly*, 第31巻第3号, 1980年9月を参照のこと。

(2) 中央部とは東部・西部・中部・バンコク大都市圏, 地方部とはそれ以外の地域を示す。

輸出価格の低下傾向から各地域内の農業生産額が低下していること等が影響していると考えられる。このためかならずしも農業が農村地域の所得を上昇させているとは限らない。

このようなタイの産業別格差を、県内総生産から計測した我が国の産業別格差(第5表(参考)の擬ジニ係数)と比較すると(注7), (1)我が国では、金融・不動産業のほうが製造業より格差が高いのに対して、タイでは製造業が金融・不動産業より格差が高いこと, (2)我が国の第1次産業がマイナスであるのに対して、タイではプラスであること, 等の特徴がわかった。このうち(1)は、一般に経済成長にともなってサービス経済化が進行することから、所得格差においても金融・不動産業の格差

が製造業の格差より大きくなるのかもしれない。また(2)は、我が国の場合には1人当り農業生産額の大きな地域は、反対に1人当り県内総生産額が小さい傾向にあるのに対して、タイの場合には上述のように中央部の水田面積が大きいなど、1人当り農業生産額の大きな地域は、1人当り粗生産額も大きい傾向にあることを示している。

次に全体の格差の水準に占める産業別の加重擬ジニ係数の割合をみると、1987年現在では第3次産業が52%, 第2次産業が40%, 第1次産業が7%となっている。我が国では第2次産業が60%, 第3次産業が56%, 第1次産業が-10%となっており、タイでは第1次産業の割合が大きい反面、第2次産業の割合が小さくなっている。特に第1

第5表 産業別擬ジニ係数の推移（生産格差）

	産 業 計 (ジニ)	第1次産業 (擬ジニ)	第2次産業 (擬ジニ)	鉱 業 (擬ジニ)	製 造 業 (擬ジニ)	建 設 業 (擬ジニ)		
1969	0.3027	0.0923	0.4090	0.2771	0.4819	0.2709		
1970	0.3094	0.0925	0.4289	0.2559	0.4972	0.3074		
1971	0.3041	0.0720	0.4318	0.2543	0.5079	0.2791		
1972	0.2965	0.0695	0.4311	0.2731	0.5001	0.2659		
1973	0.3007	0.0814	0.4376	0.2707	0.4978	0.2904		
1974	0.3054	0.0973	0.4388	0.2497	0.4997	0.3011		
1975	0.4422	0.2235	0.6312	0.4614	0.6921	0.4291		
1976	0.4635	0.2534	0.6443	0.4644	0.7073	0.4512		
1977	0.4873	0.2979	0.6449	0.4782	0.7101	0.4714		
1978	0.4806	0.2786	0.6437	0.4904	0.7042	0.4923		
1979	0.4805	0.2496	0.6551	0.5143	0.7116	0.5038		
1980	0.4800	0.2329	0.6568	0.5218	0.7129	0.5164		
1981	0.4885	0.2799	0.6638	0.5338	0.7173	0.5039		
1982	0.4872	0.2777	0.6651	0.5514	0.7259	0.4719		
1983	0.4712	0.2291	0.6651	0.5460	0.7305	0.4622		
1984	0.4857	0.2658	0.6536	0.5199	0.7163	0.4736		
1985	0.4863	0.2199	0.6164	0.4625	0.6989	0.3992		
1986	0.5073	0.2332	0.6453	0.4617	0.7231	0.4064		
1987	0.5177	0.2378	0.6518	0.4607	0.7271	0.4145		
1987年加重擬ジニ係数 同、構成比(%)	0.5177 100.00	0.0382 7.38	0.2095 40.47	0.0143 2.76	0.1741 33.63	0.0212 4.10		
(参考) 日本1986年 擬 ジ ニ 係 数	0.0764	▲0.2797	0.1272	▲0.1221	0.1511	0.0532		
加 重 擬 ジ ニ 係 数	0.0764	▲0.0075	0.0461	▲0.0004	0.0423	0.0042		
同、構 成 比 (%)	100.00	▲ 9.88	60.40	▲ 0.54	55.40	5.53		
	第3次産業 (擬ジニ)	電 気 水 道 業 (擬ジニ)	運 輸 通 信 業 (擬ジニ)	卸・小売業 (擬ジニ)	金 融 不 動 産 (擬ジニ)	住宅保有 (擬ジニ)	行政・国防 (擬ジニ)	サ ー ビ ス (擬ジニ)
1969	0.3935	0.2581	0.4239	0.3872	0.5850	0.3419	0.3167	0.3737
1970	0.3794	0.2299	0.4325	0.3485	0.5871	0.3472	0.3151	0.3724
1971	0.3786	0.2372	0.4381	0.3409	0.5866	0.3551	0.3122	0.3713
1972	0.3768	0.3241	0.4323	0.3339	0.5850	0.3494	0.3113	0.3669
1973	0.3764	0.3417	0.4344	0.3341	0.5885	0.3514	0.3078	0.3614
1974	0.3793	0.3287	0.4452	0.3397	0.5897	0.3807	0.2995	0.3532
1975	0.4955	0.6539	0.5309	0.4245	0.6971	0.3404	0.4197	0.5490
1976	0.5092	0.6567	0.5505	0.4462	0.6844	0.3594	0.4169	0.5582
1977	0.5138	0.6566	0.5540	0.4580	0.6696	0.3649	0.4171	0.5629
1978	0.5072	0.6379	0.5588	0.4486	0.6670	0.3620	0.4083	0.5481
1979	0.5204	0.6368	0.5478	0.4426	0.6720	0.3689	0.3050	0.5519
1980	0.5097	0.6349	0.5114	0.4511	0.6737	0.3726	0.3876	0.5760
1981	0.4929	0.6330	0.5089	0.4094	0.6584	0.3702	0.3741	0.5754
1982	0.4871	0.6241	0.5310	0.4000	0.6477	0.3717	0.3669	0.5433
1983	0.4775	0.6126	0.5394	0.3839	0.6331	0.3665	0.3482	0.5213
1984	0.4800	0.6067	0.5444	0.3841	0.6324	0.3701	0.3449	0.5230
1985	0.4941	0.5899	0.5592	0.4816	0.6046	0.3376	0.3428	0.5240
1986	0.5130	0.5932	0.5788	0.5373	0.5961	0.3233	0.3828	0.5170
1987	0.5215	0.5902	0.5831	0.5551	0.6112	0.3148	0.3367	0.5280
1987年加重擬ジニ係数 同、構成比(%)	0.2703 52.21	0.0152 2.94	0.0439 8.48	0.0865 16.71	0.0241 4.66	0.0124 2.40	0.0144 2.78	0.0737 14.24
(参考) 日本1986年 擬 ジ ニ 係 数	0.0659	-	-	0.0584	0.1798	-	▲0.0376	0.0782
加 重 擬 ジ ニ 係 数	0.0428	-	-	0.0090	0.0100	-	▲0.0031	0.0128
同、構 成 比 (%)	56.02	-	-	11.78	13.07	-	▲ 4.10	16.74

(出所) 第1表と同じ。なお(参考)の日本の擬ジニ係数と加重擬ジニ係数は、経済企画庁『県民経済計算年報』をもとに筆者が計測した。

(注) (1) 1969～74年と75～87年は、推計方法が異なっていると予想されるため、厳密に比較することはできない。

(2) 日本の産業分類はタイと異なるため、擬ジニ係数が計測不可能な業種がある。

(3) 日本の加重擬ジニ係数は、県内総生産を9圏域別に計測したものである。

(4) 日本の産業分類には、帰属利子が別立てとなっているが、タイでは帰属利子が計測されていないため、厳密な比較は難しい。

第6表 生産格差における産業別寄与度 (%)

	1975～77	1983～87	1975～87
産 業 計	10.20	9.87	17.07
第 1 次 産 業	3.12	▲ 2.65	▲ 7.26
第 2 次 産 業	4.39	7.83	13.50
鉱 業	0.81	0.98	1.81
製 造 業	2.28	7.39	11.10
建 設 業	1.31	▲ 0.51	0.61
第 3 次 産 業	2.71	4.73	10.92
電 気 水 道 業	0.02	0.93	1.81
運 輸 通 信 業	0.34	0.19	2.06
卸・小 売 業	2.17	3.74	1.99
金融不動産業	▲ 0.16	▲ 5.31	▲ 2.24
住 宅 保 有	▲ 0.02	1.70	1.67
行 政・国 防	▲ 0.36	▲ 0.34	▲ 0.66
サ ー ビ ス 業	0.72	3.82	5.92

(出所) 筆者作成。

(注) 産業別の寄与度は、以下の式により計算した。

$$\text{寄与度} = (W_{jt} \bar{G}_{jt} - W_{j,t-1} \bar{G}_{j,t-1}) \div G_{t-1} \times 100$$

ただし $W_{jt} \bar{G}_{jt}$ は t 期の加重擬ジニ係数、
 $W_{j,t-1} \bar{G}_{j,t-1}$ は前期の加重擬ジニ係数、 G_{t-1}
は前期のジニ係数を示す。

次産業(主に農業)は、我が国では生産格差を縮小させる方向に作用したのに対して、タイでは生産格差を拡大させていた点も特徴としてあげられる。

なお第6表によって生産格差の変化を産業別の寄与度によってみると、1975年から77年における生産格差の拡大要因は第1次産業、製造業、卸・小売業によって、83年から87年にかけての格差の拡大要因は製造業、サービス業等によって、それぞれ引き起こされていたことがわかる。また第1次産業は、1975年から87年までの全期間を通じて格差縮小に向けて大きな影響を与えたことも特徴といえる。1970年代から80年代にかけて第2次産業主導の経済成長が達成されたタイでは、農業に

よる格差縮小がおこなわれたが、それを上回る第2次産業の拡大によって生産格差が拡大されてきたことがわかる。

以上より所得格差が拡大傾向を示した背景には、製造業の都市圏への活発な立地から第2次産業による生産格差(すなわち付加価値の格差)が発生していたことが原因として指摘できよう。

(注1) Ikemoto, Y., *Income Distribution in Thailand: Its Changes, Causes, and Structure*, 東京, Institute of Developing Economies, 1991年。

(注2) 同上書。

(注3) ICPドルの詳細は, Kraivis, I.B.; A. Heston; R. Summers, *World Product and Income: International Comparisons of Real Gross Product*, ボルチモア, Johns Hopkins University Press, 1982年を参照されたい。

(注4) 使用したデータは、国家統計調整庁(National Statistical Coordination Board)のデータ(名目値)である。もっともフィリピンの地域数は、マニラ首都圏を含む13地区であるため、地域数が多いことにともなう過小推計の可能性は否定できないが、この事実を考慮してもフィリピンの生産格差がタイより小さいことは確実にあろう。

(注5) 詳細は、谷沢弘毅「米国における地域間格差の長期動向」(未発表)において論じている。

(注6) 当然のことながら擬ジニ係数で計測した格差の水準と、ジニ係数で計測した格差の水準とは異なっている。しかしあえて擬ジニ係数を採用した理由は、地域の順番が各業種とも産業計の順番に統一して並べることで比較が可能であると判断したためである。

(注7) 我が国の地域間格差の分析は、谷沢「戦後日本の……」を参照のこと。

V 所得格差の動向

ところで地域内で発生した生産額は、いかに分配されているのだろうか。この点では、所得格差の水準を観察する必要がある。そこでまず第7表

第7表 世帯総所得の地域間格差の動向

	1962	1969	1975	1981	1986
① 所得水準					
バンコク	253.7	249.9	190.4	172.3	195.5
中央部	131.1	128.3	119.1	112.6	104.6
東北部	53.5	73.9	78.2	76.5	68.4
北部	73.7	83.4	78.6	87.6	83.1
南部	120.7	84.6	93.2	97.6	100.5
② 所得格差(ジニ)	0.2871	0.2242	0.1673	0.1482	0.1916
③ 所得階層間格差(ジニ)	0.4128	0.4263	0.4174	0.4410	0.4712
④ 所得階層間格差(タイル)	-	0.3674	0.3241	0.3495	0.4128
地域内格差部分	-	0.2953	0.2702	0.3041	0.3422
地域間格差部分	-	0.0721	0.0539	0.0454	0.0706
⑤ 地域内格差(ジニ)					
バンコク	-	0.4257	0.3837	0.4217	0.4535
中央部	-	0.4137	0.3861	0.4096	0.4330
東北部	0.3412	0.3726	0.3823	0.4113	0.4217
北部	0.3586	0.3844	0.4005	0.4296	0.4384
南部	0.4031	0.3947	0.4220	0.4230	0.4655
⑥ 生産格差(ジニ)	-	-	0.3291	0.3890	0.4004
⑦ 調整係数(%)	-	-	49.16	61.90	52.15

(出所) ① Ikemoto, Y., *Income Distribution in Thailand: Its Changes, Causes, and Structure*, 東京, Institute of Developing Economies, 1991年, 60ページ, 表4-2。 ② 同上書 同表より筆者作成。
 ③ 同上書 63ページ 表4-3。 ④ 同上書 67ページ 表4-5。 ⑤ 同上書 63ページ 表4-3。
 ⑥ 同上書 71ページ 表4-7。

(注) (1) いずれも所得の概念は1世帯当り総所得の名目値, 地域区分は5地域のデータから計測されている。(2) 1962, 69年と75年以降では, バンコクの対象地域が異なるので, 正確な比較はできない。
 (3) ①は, 全国=100とした数値である。(4) ⑤の地域内格差とは, 正確には地域内の所得階層間格差である。(5) ⑦の調整係数とは, 次の式により算出した。調整係数 = $\{[(6) - (2)] / (6)\} \times 100$

の①の地域別の1世帯当り総所得(池本推計)をみると, バンコク大都市圏に代表されるように1962年以降81年までは格差が縮小していたが, 86年になると拡大している。ちなみにこの数字をもとに所得格差をジニ係数で計測してみると(第7表の②), 1962年の0.281から81年の0.148へと縮小していたが, 86年には0.192へと拡大している。このうち1981年まで縮小した背景を所得要素別に要因分解してみると(第8表), (1)世帯総所得の格差は現金所得によって発生していること, (2)格差縮小も現金所得の影響によって発生していること

がわかる。また我が国の所得格差と比較してみよう。我が国の所得格差については, 総務庁『全国消費実態調査』より9圏域別の普通世帯における年間収入を使用してジニ係数で計測してみた。その結果は1979年が0.037, 84年が0.049となり, タイと同様に80年代に入って所得格差の拡大が確認できるが, いずれの年もその水準はタイよりかなり低くなっている。

次に所得格差の動向を生産格差(第7表の⑥)と比較してみると, 生産格差が1975年時点から拡大しており, 生産格差が所得格差より先行してい

第8表 世帯総所得の地域間格差の所得要素別分解

	1969	1981	1969～81	
			寄与度 (%)	寄与率 (%)
世帯総所得	0.2242	0.1482	-	-
	0.2242	0.1482	▲34.0	100.0
	100.0	100.0	-	-
現金所得	0.2835	0.1957	-	-
	0.2270	0.1402	▲38.7	113.9
	101.2	94.6	-	-
現物所得	▲0.0141	0.0279	-	-
	▲0.0028	0.0079	4.8	▲14.0
	▲1.2	5.3	-	-

(出所) 総所得については Ikemoto, Y., *Income Distribution in Thailand: Its Changes, Causes, and Structure*, 60 ページ, 表 4-2。
現金所得と現物所得については, Ikemoto; Limskul, "Income Inequality and Regional Disparity in Thailand, 1962-81," *Developing Economies*, 第25巻第3号, 1987年9月, 260 ページの表7を使用。

(注) (1) 上段は擬ジニ係数, 中段は加重擬ジニ係数, 下段は加重擬ジニ係数の構成比(%)を示す。

(2) 総所得を現金所得と現物所得に分けるに際しては, Ikemoto; Limskul, 同上論文, 260 ページの表-7 を利用した。

る。筆者が我が国の戦後の生産格差と所得格差を計測した実証分析によると^(注1), 両指標は基本的には同じ方向に動いていることが確認されており, この点が我が国とタイとで異なっている。また格差の水準を比較すると, 我が国と同様に生産格差が所得格差より大きくなっている。これは1986年現在において, 最高のバンコク大都市圏と最低の東北部で約3倍弱の開きがあり, 1人当り粗生産額の開きより小さいことでも確認できる。

この原因は, 地域別粗生産額と地域別所得の概念の相違から考えるべきであろう。すなわち地域別粗生産額とは, 地域内の生産活動によって発生

した付加価値の合計であり, その内訳を企業会計の視点からみると, 生産額から物的コストを引いた金額であるため, 経常利益のほか, 人件費, 金融費用, 賃貸費用, 租税公課, 減価償却費が含まれている。そしてこの付加価値を分配面からみると, 各経済主体における所得の源泉となる。このため粗生産額と所得との差(すなわち地域住民の手にとどかなかった付加価値)は, 企業や政府のほか出稼ぎ労働者にとっての所得源泉となる。

そこでいま, 地域内で発生した付加価値に占める, 地域住民の所得とならなかった金額の割合を非労働分配率と呼ぼう。そうすると生産格差が所得格差より大きくなる原因は, 都市圏より地方圏で非労働分配率の水準が低くなっているためである。非労働分配率は, $(1 - \text{地域別の労働分配率})$ と書き換えることができるため, 生産格差と所得格差の乖離は, 地方圏の労働分配率が都市圏より高いためともいえる。地方圏において労働分配率が高い(非労働分配率が低い)背景には, 地方圏が都市圏と比較して農業の割合が高いことや, 中小企業の割合が高いことなどの理由が予想される。さらに非労働分配率の地域差から引き起こされる生産格差と所得格差の乖離の程度を, 調整係数という指標(第7表の⑦)でみてみよう。この指標は, 格差指標にジニ係数を使用して $|(\text{生産格差} - \text{所得格差}) \div \text{生産格差}| \times 100$ で算出したものであり, この数値が大きいほど生産格差と所得格差の乖離の程度が大きくなる。1986年ではタイが52%, 我が国が30%となっており, タイでは我が国以上に生産格差と所得格差の乖離が大きい。乖離が大きい背景には, タイが我が国以上に地方圏の経済に占める農業部門の比率が高いことが考えられる。

ところで池本によると^(注2), 第7表の③のように全国における1世帯当り総所得の所得階層間格

差は、1969年から75年にかけて縮小したが、75年以降は拡大傾向にある。さらにこの全国の所得階層間格差をタイル指数によって要因分解すると(第7表の④)、各地域内の所得階層間格差は全国の所得階層間格差と同様に1969年から75年にかけて縮小したが以後拡大した。これに対して所得格差は、1969年から81年にかけて縮小したが、81年以降は拡大傾向にある。このため1975年から81年にかけては、地域内の所得階層間格差が拡大している反面、所得格差が縮小するという一見矛盾した現象が発生している。

なお地域内の所得階層間格差は、何故に拡大したのでしょうか。ミクロ面から考えられる要因として、(1)製造業等の成長産業において市場集中度が進行したこと、(2)地方圏から都市圏への人口移動が活発であるものの、そのかなりの部分が都市圏のインフォーマル部門に参入して潜在失業者を増大させ、これが賃金を押し下げる効果をもたらしていること、(3)地方圏においても米の輸出をおこなっている一部の高所得者層が、製造業への投資を開始して所得をさらに増加させていること、等があげられよう。このうち(1)については、谷口^(注3)によっても指摘されているところであるが^(注4)、(2)(3)の要因については、今後、データにもとづき詳細な検討が必要となろう。

ところで所得格差と経済成長の関係は、ウィリアムソンによって逆U字型となるという仮説(逆U字型仮説)が提示されている^(注5)。すなわちこの仮説は、経済成長の初期段階では成長とともに格差が拡大していくが、ある一定の水準までくるとピークとなる。そしてそれ以上に成長すると、逆に格差が縮小していくという経験則である。ちなみに筆者が我が国に関してこの仮説を検証したところ、経済の転換点^(注6)であった1960年前後を

境としてそれ以前は経済成長とともに格差が拡大していたが、60年以降は経済成長とともに格差が縮小することが確認できた^(注7)。本稿の1960～80年代にかけての計測結果をみるかぎりでは、むしろU字型の傾向が確認される。またタイでは現在、潜在失業を抱える農業部門の賃金水準が経済成長によっても依然として低い水準にとどまっております^(注8)、タイ経済は未だ転換点を迎えていないと考えられる。このため今回の計測結果のみで逆U字型仮説がタイでも適用できるか否かを判断するのは時期尚早といえよう。ただし仮に逆U字型仮説があてはまると仮定すれば、現状は逆U字型仮説における上昇局面上に位置しているはずであり、今後とも格差の拡大傾向が続くこと、さらにいずれ発生するであろう所得格差のピークは我が国の場合より高い水準となることが予想される。

(注1) 谷沢「戦後日本の……」を参照のこと。

(注2) Ikemoto, 前掲書。

(注3) 谷口興二「タイ国工業発展の過程における産業組織の変化」(『アジア経済』第28巻第4号 1987年4月)14～21ページを参照のこと。

(注4) 市場集中度が上昇した背景には、国内の財閥系資本や外国資本による市場支配の強化が影響していると考えられよう。なお財閥に関しては、末廣昭・南原真編『タイの財閥』同文館 1991年を参照のこと。

(注5) 逆U字型仮説の詳細は、Williamson, J.G., "Regional Inequality and the Process of National Development," *Economic Development and Cultural Change*, 第13巻第4号, 1965年7月, 3～84ページを参照されたい。

(注6) 転換点の議論については、南亮進『日本経済の転換点——労働の過剰から不足へ……』創文社 1970年を参照されたい。

(注7) 詳細は、谷沢「戦後日本の……」/同「戦前期日本の地域間格差の動向——課税所得額による格差の変動分析——」(未発表)において論じている。

(注8) 小池恒男「人口爆発・工業化と稲作労働問題」(亀谷編 前掲書所収)131ページの第8表(農業人口1人当たり所得の推移)による。

VI 結びにかえて

本稿では、タイにおける地域間格差の変動が、いかなるメカニズムによって発生しているのかを、主に変動係数とジニ係数によって分析した。地域間格差の分析は生産、分配、支出の経済循環の視点からおこなうべきであり、本稿のような生産、分配面のみ（厳密には、分配面は家計部門のみ）では不十分との指摘を免れないだろう。ただし今回の分析によって、生産格差と所得格差に関して以下のようなファクト・ファインディングスが得られた。

- (1) タイの生産格差は、1975年以降拡大傾向にあり、86年現在の水準は我が国が同程度の経済状況にあった約30年前の格差と比較してかなり高い。これはバンコク大都市圏を中心とした都市圏に製造業が極端に集中しているために発生している。
- (2) 生産格差を地域別に要因分解すると、格差の6割弱が中央部＝地方部間格差によってもたらされており、さらにその傾向がここ10年以上にわたって固定的となっている。
- (3) 生産格差を産業別に要因分解すると、製造業の格差が一番大きく、次に金融不動産業となっている。また近年の格差拡大は、主に第2次産業によって引き起こされており、所得格差の拡大の背景には製造業の地域間格差の拡大が影響していたことがわかった。
- (4) 他方、所得格差は1981年をボトムとして以後拡大傾向にあり、生産格差と比較してボト

ムの時期にタイム・ラグが存在していた。生産格差と所得格差の乖離の程度を、調整係数という新たな指標で計測してみると、1986年現在で52%となっている。この水準は我が国（30%）より大きく、乖離の程度はタイが我が国を上回っている。

- (5) タイにおける逆U字型仮説の検証は、データ数が少ないほか、経済状況が未だ転換点を迎えていないこと等により判断するには時期尚早である。ただし逆U字型仮説を仮定すれば、今後とも所得格差が拡大していき、ピーク時の所得格差の水準は我が国より高くなることが予想される。

なお我が国やアメリカの経験からみて、今後とも地域間格差が経済成長にともなって拡大することは不可避であろう。その際に極端な格差は地方圏の疲弊ばかりでなく、都市圏のインフォーマル部門・スラム街の拡大等、経済社会問題を増大させる。逆U字型仮説の示すとおり、超長期的にみれば経済成長によって格差が縮小する可能性がないわけではない。しかしそれ以前の段階で「バンコク主導型経済成長」からの転換を目的とした地域開発戦略を強力に推進していく必要がある。

（前・住信基礎研究所）

〔付記〕 本誌のレフェリーから丁寧なご指摘を受けて、多くの誤りを修正することができた。深く謝意を表したい。なお、本稿脱稿後に、池本幸生「タイにおける地方開発政策と地方間格差」（野田容助・佐藤由利江編『アジア諸国の地域経済構造』アジア経済研究所 1992年 第3章）が発表された。あわせて参照されたい。